

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月15日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530827

研究課題名（和文） 自然と文化の社会教育学構築への基礎的研究

研究課題名（英文） A Fundamental Study for Adult and Community Education
of Nature and Culture

研究代表者

岡 幸江（OKA SACHIE）

九州大学・人間環境学研究院・准教授

研究者番号：50294856

研究成果の概要（和文）：

本研究は沖縄およびアイヌの生活世界における人間形成に、「自然」と「文化」の視点および、人間形成の「拠点」に焦点をあてて迫ろうとしたものである。研究の成果としては、①特に沖縄共同店研究においては「共同店とは何か」について、身体知の観点から新たなアプローチで迫りえたこと、②「共同を語る場」への焦点化を試みることにより、共同店を単に歴史的な存在としてのみならず、地域をこえて今日における共同性のゆくえを考えていくことができたこと、③生活文化や地域意識の継承にあたり、地域で暮らしやしごと根ざした様々な「場」の存在あって「拠点」が存在しえていたこと、が明らかになったといえるだろう。

研究成果の概要（英文）：

This study tried to consider of the character building in the life-world in Okinawa and the Ainu from the perspective of "culture" and "natural", focused on "Facility" in the community. The results of research are as follows.

- ①The study of KYODOTEN in OKINAWA, was able to approach to KYODOTEN from the perspective of Embodied Knowledge.
 ②We attempted to focus on "the talking place for co-operation". As a result, we could consider KYODOTEN not only as the historical existence, but also as important existence of the day.
 ③We considered the relationship between "Facility" and "place" rooted in the life-world, when people inherit the culture of living.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：共同性、関係性、拠点、生活、メディア

1. 研究開始当初の背景

本研究が研究開始時に意識していた時代

的背景として、①日本各地に、自然や文化と深くかかわるかたちで、生活のありようを身

体に刻み継承してきた地域独自の民衆知があること、②それは情報化社会における、人と人・人と自然との直接的関係性を喪失した知や情報とは対極にある地域の身体性をもった知であり、今日に至っても地域の伏流水として存在し人間形成に少なからぬ役割を果たしながら、制度化された教育の世界を下支えしてきたこと、③だがこうした類の知は、地域の生活文化の継承者たちが高齢を迎え、かつ一極集中的な情報や文化の蔓延する中で、継承の危機に至っていること、④その状況に問題意識を持ち、地域を再発見・表現する動きも世代を超えて広がってはいるが、こうした身体知と文字文化に基づく知が必ずしも統一的に、人をはぐくむ文化として全体的に継承されるかたちにはなっていないこと、があげられる。

また研究的背景としては、社会教育学そのものが、転換点にたたさされていることが意識されていた。社会教育研究は、その制度的保障が無に等しいところから戦後を出発しただけに法理念の地域的定着や制度化に寄与すべく時に運動性も伴って進められてきたが、一方で本来的には生活文化に根ざした相互教育の世界に深く根ざしながら、教育の制度化や教育研究の相対化・深化を促すものでもあった。

だが、社会教育法および行政そのものが岐路にたたされる今日、社会教育研究には制度全体にわたる政策提案が求められつつある。だがこうした時代にこそ、生活世界における人間形成に改めて目をむけ、教育の社会的基底への視座を今日的に再構築することが欠くべからざるものとなっているのではないかという視点があった。こうした視点は、戦後直後の宮原誠一の教育再分枝論はもとより、昨今においても、社会教育学における「ローカルな知」の議論などにもみられるものであり、これらは単なる一学習論研究としてでなく、教育における「地域」の再考や、教育が生み出す知の質とその基盤への問いにもかかわって、社会教育の枠組みの再定義へつながる試みとみるべきであろう。

2. 研究の目的

上述のような研究につながりつつも、本研究がもつ固有性は、①身体知・生活知の文化的継承にむけた、非教育専門職による教育的関与の世界に視野をむけること、とともに、②その際、継承の「拠点」に着目し、その役割について明らかにすること、③また「拠点」という視点を媒介することを通して、制度的な教育世界との関係や相互影響にも関心をはらいつつ、人間形成システムの全体像を描き直そうとすることに

ある。

3. 研究の方法

本研究は、沖縄研究班とアイヌ研究班の2チームにわかれてのフィールドスタディをもって行ったが、共通する方法としてあげられるのは、①継承の「拠点」に焦点をあてること、②その地域における継承者たちへのヒヤリングを中心的方法として、その拠点をベースに継承される生活文化を生活史的観点にもとづき、明らかにすること、③その拠点をとりまくとくに学校教育との関係に関心を持ちながら、制度的教育世界との相互影響を描きだすこと、である。

4. 研究成果

3年間にわたる本研究では、1年次に研究チーム3名による調査枠組みの議論およびフィールドワーク、2年次においては主にフィールドワーク、3年次にはフィールドワークの継続および研究成果のとりまとめをおこなってきた。

沖縄班は、研究代表者（岡）および研究協力者（吉田）により、多くは共同調査、また随時単独調査を行ってきた。沖縄班が一貫して探求してきたのは、県下北部・離島地域にひろがった共同店という発祥からはや100年をこえる共同の社会システムである。当初、現在60強持続しているといわれる共同店のうちいくつかをピックアップして比較的検討することを念頭においていたが、予備調査を通して時代状況の変化のなかで、とりわけ運営形態や運営主体について変化が激しいこと、システム自体もかなりの多様性を持ち検討枠組みの設定が難しいことがうかびあがったため、主たる研究対象として共同店発祥の地、国頭村奥集落に焦点をあてることとし、そこでの「共同」とその拠点のありかたに焦点をあてることとした。

その際、この間このユニークなしくみである「共同店」について、とくに奥集落においては地元自身が資料収集・検討に力が注がれてきた。また県内研究者による研究も歴史をこえて、随時おこなれてきている。そのため、沖縄に在住し文化を共有しているというベースをもたない本研究班としては、同時代的・グローバル化する地域としての共通性を意識するとともに比較的視点をもって、継続的に地域と交流し、資料収集や見地の発掘をすすめることを通して、今日における「地域」や「共同性」の意味に迫ろうとした。

結果、この3年間の研究成果について、以下3点にわけて述べる。

1) 「共同店」とは何かをめぐって

共同店とは何かについてはすでに多くの議論がなされ、近年では「総合コミュニティ事業体」(中村誠司)とも「みんなの店」(結城富美雄)ともいわれてきた。また集落における高齢化の進展とともに高齢者が主たる利用者であることから、高齢者福祉の拠点としての注目も集まっている。

しかし本研究ではこうした「機能的」観点ではなく、生活文化の継承を視点とし、全体的・統合的な観点から共同店という存在の位置を明らかにしようと試みてきた。

結果、まずひとつとして、共同店は、文化継承の「場」として位置づけられると思われる。その「文化」とは一枚岩ではなく、共同労働に基づく身体知に基づく文化、先輩後輩関係に象徴される具体的かつ密接な関係性にもとづき継承される「ことば」のような文化、また資本主義化する社会情勢のなかで経済的になりたっていくための組織化・産業形成に呼応するような組織文化などがあげられる。それらの生成・継承の「場」が共同店であったといえるだろう。

とはいえ「共同店」は既存の経済原理にもとづく店舗とはやはり大きく異なっており、地域原理の延長上にある存在である。また本研究自身が、教育的拠点の社会的・地域的基底は何かについての問題意識をもっていることから、通常「店」においては視野がむけられがたい、「共同店」をめぐる「地域意識」に検討が深まることになる。

2) 奥集落におけるしごとの変化と「地域意識」の変化をめぐる対応について

集落における地域意識に検討が深まるきっかけは、共同猪垣の歴史的資料保存にとりくむ方々との出会いである。これを転機として、地域の人々の「集落」意識が、山仕事のなりたっていた時期とそれ以降で徐々に変化してきたと思われること、山仕事には子どもも含む「共同労働」が様々なかたちで集約されていたことが、明らかになってきた。ともに山を歩き、彼らの記憶を介しながら、奥集落の「共同」理念の形成・伝承における森とともに生きるライフスタイルの存在が大きさにきづかされることとなった。また生活史をさぐる重要なポイントとして、山・森と集落の人々との関係が浮上することとなった。

現在の奥集落においては、共同店および集落の未来を山と集落の文化を資源としたグリーンツーリズムとして展開しようとする動き

の模索がはじまっている。上記の観点からすれば、それは決して時流に乗ったものではなく、集落の生活史の延長上にあるものとみることができるだろう。

また同時に、共同店という目に見える「拠点」だけでなく、それをひとつの象徴的な「場」としながら、生活文化継承の場としてはまさに「共同労働」に付随する関係性のありように伴って、集落各地に存在していたことも明らかになる。

これらの研究結果の第一段階については、研究代表者が大学院紀要論文にまとめ、発表した。

3) 「共同を語る場」をめぐる議論について

また、本研究のもう一つの特徴として、今日の「地域」がおかれた状況について、個別集落の状況をこえた視点から検討していくことがあった。

これについては、地域の奥小学校の協力も得て子どもたちとともにつくった「奥共同店パンフレット」の活用について協議し模索していった。パンフレット作成を子どもの目線からみた集落および共同店の観点から行なったことは、身体性をもった知を基礎に置く資料づくりの意図をもったのであった。またパンフレットについては作成プロセス以上に、作成したものを集落外のかたがたとのコミュニケーションのためのメディアとして活かしていくことの重要性が、研究協議のなかで浮上していった。このためパンフレットをひとつのツールとしながら、語らいの場をもち今日における「共同」や共同店をめぐる新たな知見を得る方向で、奥集落や埼玉・福岡において「共同を語る場」をもちながら意見聴取を行ってきた。こうした作業のひとつの集大成の場として、「共同を語る会」を福岡で開催した。

この「共同を語る会」では、この間探求してきた沖縄県国頭村奥共同店にスポットをあてるために、共同店研究第一人者の宮城能彦氏をおよびし、研究代表者および協力者とあわせて3名でそれぞれ「いまなぜ共同・共同店をみつめ、そこに何を考えるのか」にかかわる発題を行った。それをうけてよびかけに賛同して集まっていた九州・福岡の社会教育実践および場づくり実践関係者等25名とともに、1部・2部において、ワークショップ的な要素も交えつつ、私たちの生きる現代および都市・地方をこえた「共同」について考えあう場をもった。地域的にも活動としても多彩な人々の集いとなったが、「共同のなかで育つ・育てること」「共同を考える媒体

としてのことば」など、「共同」というキーワードから様々なテーマに発展させたやりとりの場をもつことができた。

これらは「共同を語る」ためのメディアのありかたに新たな見地をもたらすものであるともいえるだろう。

一方、アイヌ班についてはこの間、旭川市「川村カネトアイヌ記念館」の成立発展史をおってきた。その生成・発展史については、関係者へのインタビューを重ね、また同じく旭川市内にある「アイヌ文化の森」の成立過程について、資料収集を行ってきた。

また沖縄班からも、アイヌ班インタビューに同行し、研究枠組みについての議論を協働する作業も行った。

ただし資料収集の作業に着手するなかで、記憶によるところの多いインタビューの難しさなど研究資料化するための予想以上の困難につきあたることもあった。このため、まとめを急ぐことなくデータベースの蓄積に力を置くかたちで研究をすすめ、本科研枠内においては、今後への研究につなぐ作業を着実にやってきた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

岡幸江「「場」としての地域の共同性の生成をめぐる一社会教育の組織化的視点に基づく沖縄・共同店理解の試み(1)」『大学院教育学研究紀要(通巻57集)』九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門2011

[学会発表] (計1件)

2009年6月

「Beをつなぎ支えるしくみとしての奥共同店—「共同売店」の発祥、今年100歳を迎えた奥共同店と2人の出会いから—

(日本ボランティア学会2009年度大会共通演題研究発表)」(於和歌山県龍神行政局)

[図書] (計1件)

2009年6月

岡幸江、吉田理映子『共同店のはなし—奥の子どもと埼玉のおとなから(奥共同店パンフレット)』研究経費により作成

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡 幸江 (OKA SACHIE)

九州大学大学院人間環境学研究院・准教授

研究者番号：50294856

(2) 研究分担者

安藤 聡彦 (ANDO TOSHIHIKO)

埼玉大学教育学部・教授

研究者番号：40202791

(3) 連携研究者

吉田 理映子 (YOSIDA RIEKO)

NPO法人ハンズオン埼玉副代表理事

(研究者番号なし)